

小論文

九州大学 共創学部

1 / 6

<総括>

試験時間 180分

総解答字数 99行

[試験の概観]

- 例年通り、設問1・2の大問構成で、それぞれの「設問」が問1・問2に分かれており、解答紙は、A3用紙に罫線が16.3cm、行幅1.2cmであり、3,000字前後の論述が要求された。
- 理系問題、文系問題とともに、ローカルに発生する社会問題の背後にグローバルな要素が含まれていたり、グローバルに影響を与えたるという観点が含まれている。単にグローバル課題が出題されるというよりも、地球規模（グローバル）の課題を、地域（ローカル）に根ざして考察する力が求められている。
- 例年通りグローカル（グローバルとローカルを合わせた造語）に発生する社会的問題に関する課題の設定と解決を、文系理系にまたがって学際的に追求するという、共創学部らしい出題であった。
- 図表・図版、国が作成したパワーポイント資料を読みながら問題を発見し、分析しながら問題解決を提案していくことが求められたという点も、例年通りだ。
- 今年度は、設問上の条件設定や、資料上の文章読み解き量がやや少なかった。
- 設問条件や資料の形式は、比較的初年度に近いものであった。過去出題された多様な形式への対応力が求められる。

[特筆すべき事項]

- 2年連続して、文系問題では「教育（社会教育）」という視点が求められた。単に対策を述べるだけでなく、広く人々の認識を改め、活動主体として変えていく教育の場や指導者等を念頭に置き、「社会教育」の場面を想定しながら対策を述べる必要がある。一定の教育的効果（問題解決）も想定した計画であると、なお良い。九州大学共創学部が、具体的な問題解決の主体・場・方法を重視していることを理解しよう。
- ここ数年の傾向から、理系問題が文系でも対応しやすいものになった。ただし、科学的リテラシーや科学的視点を持っていなければならぬ点に変わりはない。とりわけ、図表リテラシーはきちんと身に付けておかなければならない。一方理系は、文系的視点に基づく分析力・記述力・論述力が不可欠である。文系の人も理系の人も、得意な方だけ解ければ良いといった甘い考えは捨てて、理系的視点を持ちながら社会的課題に興味を持ち、粘り強く考え、説得的に論述する力が、文系理系を問わず求められていることを心したい。
- 設問1で、対策のスパンが「5年後」と限定された。具体的かつ5年間で取り組める内容であることが必要である。また、今後5年間の取り組みとは別に、利害対立を前提として行政が市民に向けた回答書を書くことが求められた。ステークホルダー（利害関係者）を考慮した対策の検討やアクター（行為者）に行政が含まれるという趣旨そのものは例年と何ら変わらないが、書き手、読み手の立場が特定されたという点は出題形式として新しい（問2）。なお、この種の答案は漫然と意見を述べるだけでは書けないが、語りかける文体で書く必要はないだろう。その点、解答例を参考にしてほしい。
- 出題形式は、毎年様々な工夫が施されている。「手紙に基づく行政の回答書」というのもそのひとつであるが、一貫している学部のコンセプトを意識しながら学習することが重要だ。
- 設問1、設問2ともに、2023年にも大いに話題となった重要な社会問題からの出題であった。

<課題文の分析>

大問番号	〔設問1〕〔設問2〕
内 容 (主題)	〔設問1〕鳥獣被害の現状と対策および、行政による利害の調整 〔設問2〕日本のジェンダーギャップの特徴とその改善策
出 典	〔設問1〕 資料1<文章・年表>「鳥獣被害防止特措法（鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律）」 ・農林水産省「鳥獣被害の現状と対策」（資料を一部改変） 資料2<文章・図>「野生鳥獣による農林水産被害の概要」 ・農林水産省「鳥獣被害の現状と対策」（資料を一部改変） (グラフ出典)「全国の野生鳥獣による農作物被害状況について」(農林水産省)

出 典	<p>資料 3<グラフ>「シカ・イノシシの個体数推定結果について」 ・農林水産省「鳥獣被害の現状と対策」(資料を一部改変) (出典)「全国のニホンジカ及びイノシシの個体数推定等の結果について (令和3年度)」 (環境省)</p> <p>資料 4<グラフ>「令和5年度までの目標」 ・農林水産省「鳥獣被害の現状と対策」(資料を一部改変)</p> <p>資料 5<グラフ>「シカ・イノシシの捕獲頭数の推移」 ・農林水産省「鳥獣被害の現状と対策」(資料を一部改変) (出典)「捕獲数及び被害等の状況等」(環境省)に基づき鳥獣対策室で作成</p> <p>資料 6<グラフ> ・高木 2019 (一部改変)</p> <p>資料 7<文章> ・出典なし</p>
	〔設問2〕
	<p>資料 1<グラフ・表> ・内閣府男女共同参画局 HP より引用・抜粋 (出典)世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2023)」</p>
	<p>資料 2<表>「ジェンダー不平等指数 (GII)」 ・国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書(Human development reports) 2022-22」のTable5 ジェンダー不平等指数(Gender equality index)のデータをもとに作成。 一部抜粋し書式を一部改変</p>
	<p>資料 3<グラフ>「諸外国の就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合」 ・内閣府男女共同参画局 HP 男女共同参画白書 令和5年版より引用</p>
	<p>資料 4<グラフ>「雇用形態別・年齢階級別給与額」 ・内閣府男女共同参画局 HP 男女共同参画白書 令和5年版より引用 (出典)厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」</p>
	<p>資料 5<グラフ>「国会議員に占める女性の割合の推移」 ・内閣府男女共同参画局 HP 男女共同参画白書 令和4年版より引用 (出典)IPU 資料(Monthly ranking of women in national parliaments)</p>
	<p>資料 6<グラフ>「閣僚の男女比」 ・Global Gender Gap Report 2023掲載の各国データをもとに作図</p>
	<p>資料 7<グラフ>「最近50年における行政府の長の在任年数の男女比」 ・Global Gender Gap Report 2023掲載の各国データをもとに作図</p>
	<p>資料 8<グラフ>「男女別に見た生活時間」 ・内閣府男女共同参画局 HP 男女共同参画白書 令和5年版より引用 (出典)OECD 「Balancing paid work, unpaid work and leisure (2021)」より作成</p>
	<p>資料 9<表>「性別役割に対する考え方」 ・内閣府男女共同参画局 HP 令和4年版 性別による無意識の思い込み (アンコンシャス・バイアス)に関する調査研究より引用</p>
	<p>資料 10<文章・図>「歴史教育に見られるジェンダー表現：縄文時代」 ①博物館展示における復元(文章) ・松本直子 2020年「日本の博物館におけるジェンダー表現の課題と展望」 『国立歴史民俗博物館研究報告』219集(一部改変) ②縄文人の暮らしの復元図(図) ・2020年版『社会科 中学生の歴史』帝国書院に掲載 (原典『全国尋ねてみたい遺跡100』より引用) ・2013年版『山川 詳説日本史図録』山川出版より引用</p>
	<p>資料 11<文章> ・弓削尚子 2021年「第5章 男はみな強いのか—男性史「男らしさ」の可変性」 『はじめての西洋ジェンダー史』山川出版社(一部改変)</p>

長短・ 難易等 前年比較	長短 (短い・ やや短い)・変化なし・やや長い・長い) 難易 (易化・ やや易化)・変化なし・やや難化・難化)
--------------------	--

<大問分析 [設問 1] >

大問	出題形式	テーマ・課題文の内容	設問	設問形式	解答字数	コメント (設問内容・論述ポイントなど)
設問 1	図表・ その他	学部系統的				鳥獣被害の現状に関する統計その他の資料 1 から 5 を読み解き、以下の間に答える。 ※解答紙は A3 サイズ、罫線が引かれている。
			問 1	分析・ 説明、 論述	農林水産省が作成した資料「鳥獣被害の現状と対策」(令和 5 年 7 月) の一部である資料 1~5 の内容に関して (1)、(2) に解答する。	<p>12 行 (1) 資料 1~5 の内容を基に、日本の農林水産業に関する鳥獣被害の推移と現状を文章で説明する。ただし、その説明のなかで下記のキーワードを全て用いる。</p> <p>キーワード : 利害関係者 生態系 地方自治体 経済</p> <p>12 行 (2) 資料 1~5 の内容を参考に、将来 (現在から 5 年後) における日本の農林水産業に関する鳥獣被害を軽減するための対策を考え、文章で説明する。なお、対策は一つでも複数挙げても構わない。</p>
			問 2	論述	25 行	あなたが、A 県 B 市の「鳥獣害対策課」の課長 (政策決定者) であると仮定する。A 県では、科学的な調査の結果を基に、鳥獣害をもたらす野生動物の個体数管理を進めてきた。資料 6 は、A 県における主要な害獣であるシカの生息密度と捕獲密度の 2002 年から 2017 年までの推移を 5 つの市町別に示したものである (B 市は (2))。このような状況のなか、「鳥獣害対策課」では、B 市の 2018 年以降の鳥獣害対策に関する政策案を作成している。そうしたなか、B 市の市民から、資料 7 にある 2 件の要望が「鳥獣害対策課」に寄せられた。上記の状況を踏まえた上で、「鳥獣害対策課」としてどのような回答をするべきかを考え、要望への回答書を作成する。ただし、回答書は個別の要望に対してそれぞれ書くのではなく、要望 1・2 の双方に対してまとめて回答する。

<大問分析 [設問 2] >

大問	出題形式	テーマ・課題文の内容	設問	設問形式	解答字数	コメント（設問内容・論述ポイントなど）
設問 2	図表・その他	学部系統的	各国・地域のジェンダーの平等性に関する統計その他の資料 1 から 11 を読み解き、以下の間に答える。 ※解答紙は A3 サイズ、罫線が引かれている。			
			問 1	分析・説明	25 行	各国・地域のジェンダーの平等性を図る指標「ジェンダーギャップ指数 (GGI)」として、スイスの非営利財団「世界経済フォーラム (WEF)」が公表したデータを、日本の内閣府がまとめた資料 1 に見られる日本のジェンダーギャップ指数の特徴について、その後の各資料（資料 2～7）と関連付け、根拠を明示しながら説明する。
			問 2	論述	25 行	問 1 で論じたような日本のジェンダーギャップの改善策として様々な分野での対応が考えられる。問 1 で説明したジェンダーギャップの日本の特徴と関連付け、社会教育における解決策を提示する。その際、資料 8～11 の資料も参考に提案する。

※出題形式は「テーマ・課題文（英文を含む場合は付記する）・図表・その他」

※テーマ・課題文の内容は「一般教養的・学部系統的・教科論述的・その他」

※設問形式は「論述・要約・説明・分析・その他」

<答案作成上のポイント [設問 1] >

問 1

(1) 農林水産省の資料の 5 つの図表を分析して、日本の農林水産業に関する鳥獣被害の推移と現状について説明する問題である。資料 1 に鳥獣被害防止特措法の制定と改正の経過がまとめられており、これを中心に、残りの資料の情報を対策が必要とされる背景と対策実施後の状況の推移として読み取り、まとめていくのがよいだろう。資料 2 には特措法のもとで被害額が減少していく状況が示されているが、加えて被害の状況についての説明もあるので、それを抽出して鳥獣被害の概要の説明をしたい。資料 3 にはシカとイノシシの個体数が急増後に減少に転じていることが示されており、対策が求められた背景と効果を推測することができる。資料 4 では政策目標としてシカとイノシシの生息頭数半減が掲げられており、資料 3 と比較して、その実現状況を見るようにしたい。資料 5 はシカとイノシシの捕獲頭数を示しており、特措法実施後に大きく増やしていることが分かり、資料 3 の個体数減少と合わせて、対策が有効だと論じられる。

解答の際の注意としては、5 つの図表を読み解くことは難しくないのだが、個々の資料から読み取った情報を羅列するのではなく、相互に関連付けて説明するべきだということがいえる。この設問では、鳥獣被害の状況と対策の結果などとして整理し、推移と現状を説明するよう心がけたい。

また 4 つのキーワードが与えられているので、これらが資料の中のどの情報と関連するのかを意識しながら読み取り、まとめていくとよい。

(2) 農林水産業に関する鳥獣被害を軽減する対策を提案し、説明する問題である。資料 4 では【対策の強化】の中身が省略されているが、この内容を推測し、近未来の状況に当てはめていくものと考えればよいだろう。出題者は、受験生に農林水産業や鳥獣の生態についての特別な知識を求めていないのではないし、現状で実施されていないような対策についての新奇のアイデアの考案を期待しているわけでもないだろう。資料 2 に示された被害の状況に対応し、資料 1 の枠組みの中で実施可能な対策を常識的な範囲で考えて、提案すればよい。「将来（現在から 5 年後）」という想定であるが、きわめて近い未来なので、現在の対策の限界、問題点などを想像し、それを補うような議論を心がけたい。

問2

B 市の鳥獣害対策課の立場で、対策に対する市民の要望への回答書を作成するという問題である。2つの異なる立場の要望に応答しつつ、市の政策の正当性を説明することが求められている。

B 市の作成している政策案が示されていないが、前提として資料 6 の「科学的な調査の結果」が与えられているので、ここに示された現状を改善するような政策であると考えなくてはならない。資料 6 からは、捕獲密度が不十分なときは生息密度の上昇を抑えられず、捕獲密度がある水準に達してようやく生息密度の下降が始まることがわかる。B 市は(2)より現状では生息密度上昇を抑えられていないので、捕獲密度を高める政策を探るとななければならない。この設問では、要望 2 に応じて捕殺を止めるといった方向での回答書を作成したら、資料読解ができていないと低く評価されかねない。

回答書は一種のディベートとして、政策と対立する立場の要望 2 に対して、その主張を一つついでいねいに反駁し、政策への理解を求めていくような文章構成とする。政策と合致する要望 1 に対しては、現状の不十分さを認めて、今後、十分な対策を行うことを回答しつつ、市民の協力を呼びかけるような方向で書いていくべきだろう。

今年度のテーマについては、昨年、市街地へのクマの出没がたびたびニュースになったし、クジラやイルカの捕獲に対する動物愛護団体の抗議などもあったことから、タイムリーな話題を取り上げたものということができる。しかし、鳥獣被害対策についての専門的な知識をもった受験生かいとは、出題者も想定していないだろう。農林水産業や生物についての常識的な推論にもとづき、科学的な考察を展開できるかが試されている。さらに、背景には農山村での過疎化、高齢化、人口減少によって、鳥獣被害への対策も難しくなっているという日本社会の現状があることを理解し、そういう状況に対応した近未来の社会のありかたを構想できるかが問われているといえよう。

<答案作成上のポイント【設問 2】>

問1

資料から見出した特徴を他資料と関連づけて、その根拠を示すよう求める、資料分析と整理の問題である。まず資料 1~7 の的確な読み取りが必須であるが、各資料を単独で分析して得られた情報を羅列するだけでは評価されないだろう。

資料 1 が示すのは日本のジェンダーギャップ指数 (GGI) で、先進国としては極めて低位にあることに加え、経済参画と政治参画が際立って低いびつな状態になっていることがわかる。この結果が、日本社会のどのような状況を根拠としたものなのか、それを他資料から発見し、説明していくことになる。資料 2 でジェンダー不平等指数 (GII) でも GGI 同様エンパワーメントや労働市場への参加が低いことが示され、資料 3~7 は各々、経済参画・政治参画の数値を引き下げている要因を提示するデータとなっている。重要なのは、このようにして資料の意味するところを理解し、適切に関連付ける視点である。

問2

日本のジェンダーギャップの問題について、改善策を提案することを求める設問である。問 1 で確認できた問題を取り上げるという前提があり、問 1 での的確に問題を把握できないと不十分な解答になる恐れがあるので、注意が必要だ。さらに改善策の提案に当たって、設問中で条件が設定されており、それを見落としていると評価が下がるので、設問要求を確実に捉えて応じることが肝要である。解答の条件は、まず「日本のジェンダーギャップの特徴」と関連付けることが一つ。したがって、経済参画・政治参画が際立って低いことをターゲットとして設定することになる。次に、その手段として「社会教育」を想定することが一つ。青少年・成人を対象にして、学校以外のたとえば職場や地域の「社会教育施設（公民館、図書館・博物館など）」において展開される教育プログラムを提案しなければならない。さらに、資料 8~11 を参考に提案することも指示されているので、それらの利用も必須である。資料 8 が示すのは、日本の「生活時間」が男女共に他の国々と大きく異なる事実である。それが資料 9 の「性別役割に対する考え方」=アンコンシャス・バイアスの影響を受けていること、さらに博物館の展示や教科書の記述といった、私たちが日常に接する情報、表象がアンコンシャス・バイアスを生み出し、強化する役割を果たしていることなど、資料の内容を十分に踏まえて、可能な限り具体的な教育内容を提案したい。設問要求に対応していくと、必然的に解答の方向性が狭まっていくので、むしろ考えやすい出題である。

<学習対策>

[学習対策]

- ・昨年度までと同様、質・量ともに備わった本格的な小論文問題である。テーマは設問1、設問2ともにきわめて現代的なものである。日本国内の課題がテーマとなることが多いが、その背景にグローバルな課題や、地球規模で起きている変化が関係していることが多い。こうしたテーマを文理融合の形で出題するのが学部の教育理念に沿った特徴であり、対応するためには十分な準備が必須である。
- ・小論文は一般に、知識・技能に加え思考力・判断力、表現力等も測ろうとするものであるが、九州大学共創学部ではとくに「問題解決のための思考力」が評価される。これまでの出題の多くは、複数の多様な資料を持つ膨大な情報を把握して整理し、何が問題となっているかを明らかにした上で、自分なりに具体的、現実的な解決策を構想することを求めるものであった。そこで、まずは統計等のデータを的確に分析して利用できる能力、また設問文や文章資料を読み解く力、あるいは画像等からある程度直感的にノンバーバルな情報を捉える力などを総合的に向上させていく。さらに解決策の提案には理系的な技術重視の視点、文系的な社会的対応を軸とする視点の双方を持てることが望ましい。そこに到達するには、当然相当の時間と努力を要する。日頃から日本の、また世界の様々な時事的な問題に関心を持ち、わからないことは納得いくまで調べることが出発点になる。とはいっても、単に時事問題を知識として詰め込むだけでは不十分である。社会にはどのような問題があり、なぜそれが問題となるかを知ったら、どのような過程で解決していくのか自ら考えていこう。そもそも気候変動のような現代社会の問題の解決に絶対的正解は存在しないからだ。
- ・小論文対策をする際には、「問題解決の思考力・判断力」を磨くことに加え、「表現力」を磨くことにも力を入れてもらいたい。様々な課題に対応する方法や解決策を、社会で実現していくには、社会を構成する多様な組織・個人との合意や協力・連携が必要となる。そのためには多様な利害や価値観を持った人に、わかりやすい形で自分の考え方・構想を伝え、合意や協力をとりつける力・表現力が求められる。自分の書く答案の「内容」に加え、「伝え方・説明のしかた」を振り返り、改善する練習を積んでおこう。答案の構成も事前に計画してから書くようにしたい。
- ・選択される資料の種類や、設問で規定される解答作成上の条件などは毎年工夫して調整されており、解答作成はよくある定型的な「小論文の書き方」でこなせるものでは到底ないことを肝に銘じるべきである。トレーニングの段階では、もう少し易しい小論文問題を実際に解き、指導者による適切な添削指導を受けて繰り返し書き直す。ここで、設問と資料の関連づけなど小論文の基本姿勢を徹底して学ぶ。その上で、過去問を解いて添削を受け、これも書き直しを繰り返すとよい。過去問は学部設置以降6年分全てに取り組むことを推奨する。その過程では、インターネット等を利用して情報を収集し、書くネタや問題解決策を提言するコツもつかんでいく。その際には、九州大学共創学部の「エリア」や研究内容を意識しておこう。ニュースを見たり、情報収集を行ったりする時に、それが、共創学部のどんな「エリア」や研究内容と結び付くかを考える習慣を身につけるとよい。
- ・複数資料の出題の場合、論述の際に根拠とした資料を明示することも大切な論文作法だ。その方法を、解答例で学び、身につけてほしい。